

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第87期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務金融本部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務金融本部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支店 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目8番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
営業収益 (百万円)	137,656	146,516	279,182
経常利益 (百万円)	18,690	21,489	36,655
親会社株主に帰属する中間(当 期)純利益 (百万円)	13,519	15,245	26,935
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,565	19,266	25,372
純資産額 (百万円)	393,066	395,054	384,518
総資産額 (百万円)	489,508	498,095	491,092
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	126.98	150.54	257.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	79.0	78.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	19,649	8,636	40,409
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,452	19,085	7,467
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,535	8,734	17,894
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	99,002	76,099	95,509

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策による影響が一部みられ、物価上昇の継続と合わせて景気を下押しするリスクとなっております。

物流業界におきましては、輸入貨物取扱量に持ち直しの動きが見られた一方で、燃料価格の高止まりに加え、人件費の上昇が収益を圧迫し、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

当社グループは、今期を初年度とする中期経営計画に掲げた「国内基盤事業のシェア拡大・強靱化」として、苫小牧港に建設を進めておりました「晴海物流センター」が竣工いたしました。また、「収益基盤としてのグローバル事業の確立」として、アメリカ合衆国での現地法人であるKamigumi USA Inc.における自社運営倉庫が稼働開始いたしました。

このような状況下にあつて、当中間連結会計期間における営業収益は、物流事業において港湾運送や倉庫、国内運送の取扱量増加に伴い、前年同期と比べて6.4%増収の1,465億16百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期と比べて14.3%増益の192億92百万円、経常利益は15.0%増益の214億89百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べて12.8%増益の152億45百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
物流事業	119,781	130,224	10,442	8.7%
港湾運送	64,090	71,042	6,952	10.8%
倉庫	19,296	20,944	1,648	8.5%
国内運送	15,817	17,586	1,768	11.2%
工場荷役請負	14,255	14,589	334	2.3%
国際運送	5,614	5,238	376	6.7%
その他	630	716	86	13.7%
セグメント間取引	74	105	30	40.4%
その他事業	19,476	18,044	1,431	7.4%
重量・建設	6,312	5,754	558	8.8%
その他	11,638	10,643	994	8.5%
セグメント間取引	1,525	1,646	121	8.0%
セグメント間取引消去額	1,600	1,752	151	-
合 計	137,656	146,516	8,859	6.4%

[物流事業]

港湾運送におきましては、輸出入貨物の取扱量の増加をはじめとして、穀物及び青果物の取扱量が堅調に推移し、コンテナの取扱量も増加いたしました。倉庫及び国内運送におきましては、スポット案件が寄与した結果、入出庫作業及び輸送の取扱量が増加いたしました。一方、国際運送におきましては、前期スポットの三国間海上輸送プロジェクト貨物に代わる案件が当期はなく、取扱量が減少いたしました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて8.7%増収の1,302億24百万円、セグメント利益は16.5%増益の168億17百万円となりました。

〔その他事業〕

重量・建設におきましては、前期における発電所機器の運搬・据付に代わる案件が当期はなく、減収となりました。その他におきましては、新車整備において取扱量が減少し、燃料の販売も減少いたしました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて7.4%減収の180億44百万円、セグメント利益は1.2%増益の24億60百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」や「有価証券」、「建設仮勘定」が減少したものの、「投資有価証券」や「受取手形、営業未収入金及び契約資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて70億3百万円増加の4,980億95百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、「繰延税金負債」が増加したものの、「支払手形及び営業未払金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて35億32百万円減少の1,030億41百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、「其他有価証券評価差額金」の増加や親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて105億35百万円増加の3,950億54百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、79.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが純支出となりました結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて、194億10百万円減少の760億99百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益214億79百万円、減価償却費63億77百万円、法人税等の支払額63億77百万円などにより、86億36百万円の純収入（前年同期196億49百万円の純収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の償還による収入66億円、固定資産の取得による支出57億12百万円や関係会社株式の取得による支出192億54百万円などにより、190億85百万円の純支出（前年同期44億52百万円の純収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額81億2百万円などにより87億34百万円の純支出（前年同期55億35百万円の純支出）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,576,837	106,576,837	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,576,837	106,576,837	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	106,576	-	31,642	-	26,854

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	14,969	14.80
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	7,371	7.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,395	5.33
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	3,579	3.54
一般財団法人村尾育英会	神戸市中央区明石町30番地	2,456	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, USA (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,400	2.37
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	2,271	2.25
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀 行)	東京都中央区八重洲2丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,250	2.23
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, USA (東京都港区港南2丁目6番1号)	2,025	2.00
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,859	1.84
計	-	44,579	44.07

(注) 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジ
メント株式会社他1名の共同保有者が2025年9月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載され
ているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の
状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等 の数(千株)	株式等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株 式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,689	2.52
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,775	1.67
計		4,464	4.19

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,643,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,835,400	1,008,354	-
単元未満株式	普通株式 97,837	-	-
発行済株式総数	106,576,837	-	-
総株主の議決権	-	1,008,354	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	5,432,000	-	5,432,000	5.10
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	130,000	-	130,000	0.12
中央港運株式会社	神戸市中央区港島8丁目12番地	81,600	-	81,600	0.08
計	-	5,643,600	-	5,643,600	5.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,096	55,685
受取手形、営業未収入金及び契約資産	48,512	54,423
電子記録債権	1,094	817
有価証券	26,790	20,696
棚卸資産	2 1,046	2 1,099
その他	3,878	4,374
貸倒引当金	56	62
流動資産合計	156,362	137,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,294	97,282
機械装置及び運搬具(純額)	17,454	18,646
土地	100,764	100,764
建設仮勘定	6,928	4,527
その他(純額)	1,845	1,825
有形固定資産合計	223,287	223,046
無形固定資産		
6,684		6,729
投資その他の資産		
投資有価証券	96,863	123,314
繰延税金資産	232	231
その他	8,560	8,620
貸倒引当金	898	880
投資その他の資産合計	104,757	131,286
固定資産合計	334,729	361,061
資産合計	491,092	498,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,152	19,572
短期借入金	486	610
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払法人税等	6,852	6,827
賞与引当金	182	194
その他	12,986	13,712
流動負債合計	46,660	50,918
固定負債		
長期借入金	40,000	30,000
繰延税金負債	2,439	4,254
役員退職慰労引当金	100	103
船舶特別修繕引当金	7	11
退職給付に係る負債	16,221	16,667
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	877	818
固定負債合計	59,913	52,123
負債合計	106,574	103,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,866
利益剰余金	317,009	324,152
自己株式	15,528	16,168
株主資本合計	359,976	366,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,450	22,979
為替換算調整勘定	1,654	1,200
退職給付に係る調整累計額	2,807	2,697
その他の包括利益累計額合計	22,912	26,877
非支配株主持分	1,629	1,684
純資産合計	384,518	395,054
負債純資産合計	491,092	498,095

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業収益	137,656	146,516
営業原価	109,873	115,263
営業総利益	27,783	31,252
販売費及び一般管理費	10,907	11,959
営業利益	16,875	19,292
営業外収益		
受取利息	46	135
受取配当金	986	1,029
為替差益	41	-
持分法による投資利益	639	1,014
その他	169	229
営業外収益合計	1,883	2,408
営業外費用		
支払利息	40	95
為替差損	-	96
その他	29	20
営業外費用合計	69	212
経常利益	18,690	21,489
特別利益		
固定資産売却益	155	34
投資有価証券売却益	455	-
特別利益合計	610	34
特別損失		
固定資産除売却損	44	44
ゴルフ会員権売却損	11	-
特別損失合計	55	44
税金等調整前中間純利益	19,245	21,479
法人税、住民税及び事業税	5,799	6,347
法人税等調整額	94	151
法人税等合計	5,704	6,196
中間純利益	13,540	15,283
非支配株主に帰属する中間純利益	21	38
親会社株主に帰属する中間純利益	13,519	15,245

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	13,540	15,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,402	4,390
為替換算調整勘定	467	285
退職給付に係る調整額	33	111
持分法適用会社に対する持分相当額	6	12
その他の包括利益合計	1,974	3,982
中間包括利益	11,565	19,266
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,550	19,210
非支配株主に係る中間包括利益	14	56

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,245	21,479
減価償却費	6,497	6,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	402	284
受取利息及び受取配当金	1,032	1,165
支払利息	40	95
持分法による投資損益(は益)	639	1,014
投資有価証券売却損益(は益)	455	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	11	-
固定資産除売却損益(は益)	111	9
売上債権の増減額(は増加)	1,283	5,775
棚卸資産の増減額(は増加)	20	53
仕入債務の増減額(は減少)	1,597	6,537
その他	808	52
小計	23,444	13,648
利息及び配当金の受取額	1,665	1,460
利息の支払額	39	95
法人税等の支払額	5,420	6,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,649	8,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	50	0
有価証券の取得による支出	999	300
有価証券の売却による収入	10,000	-
有価証券の償還による収入	1,300	6,600
固定資産の取得による支出	6,153	5,712
固定資産の売却による収入	197	34
固定資産の除却による支出	26	42
投資有価証券の取得による支出	215	115
投資有価証券の売却及び償還による収入	646	-
関係会社株式の取得による支出	-	19,254
その他	245	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,452	19,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	748	1,205
短期借入金の返済による支出	329	1,126
配当金の支払額	5,855	8,102
自己株式の取得による支出	0	639
その他	99	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,535	8,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,904	19,410
現金及び現金同等物の期首残高	80,098	95,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,002	76,099

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、K L K G ロジスティクスホールディングス株式会社の株式を新たに取得したため、同社及び同社の関係会社13社を持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	709百万円	636百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	382百万円	342百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	218百万円	179百万円
(株)サニープレイスファーム	2百万円	0百万円
計	1,313百万円	1,159百万円

2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	184百万円	204百万円
仕掛品	527百万円	477百万円
原材料及び貯蔵品	334百万円	417百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	6,241百万円	7,003百万円
退職給付費用	281百万円	250百万円
賞与引当金繰入額	76百万円	100百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	79,088百万円	55,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83百万円	83百万円
譲渡性預金	13,000百万円	14,000百万円
コマーシャルペーパー	5,997百万円	4,996百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指 定金銭信託	1,000百万円	1,500百万円
現金及び現金同等物	99,002百万円	76,099百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,855	55	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	5,323	50	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,102	80	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	9,103	90	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	119,706	17,950	137,656	-	137,656
セグメント間の内部営業収益又は振替高	74	1,525	1,600	1,600	-
計	119,781	19,476	139,257	1,600	137,656
セグメント利益	14,437	2,432	16,869	6	16,875

(注)1 セグメント利益の調整額6百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	130,118	16,397	146,516	-	146,516
セグメント間の内部営業収益又は振替高	105	1,646	1,752	1,752	-
計	130,224	18,044	148,268	1,752	146,516
セグメント利益	16,817	2,460	19,278	14	19,292

(注)1 セグメント利益の調整額14百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	その他事業	計
港湾運送	64,090	-	64,090
倉庫	19,296	-	19,296
国内運送	15,817	-	15,817
工場荷役請負	14,255	-	14,255
国際運送	5,614	-	5,614
重量・建設	-	6,312	6,312
その他	630	9,328	9,959
顧客との契約から生じる収益	119,706	15,641	135,347
その他の収益	-	2,309	2,309
外部顧客への営業収益	119,706	17,950	137,656

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	その他事業	計
港湾運送	71,042	-	71,042
倉庫	20,944	-	20,944
国内運送	17,586	-	17,586
工場荷役請負	14,589	-	14,589
国際運送	5,238	-	5,238
重量・建設	-	5,754	5,754
その他	716	8,252	8,969
顧客との契約から生じる収益	130,118	14,006	144,125
その他の収益	-	2,391	2,391
外部顧客への営業収益	130,118	16,397	146,516

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	126円98銭	150円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,519	15,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,519	15,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,468	101,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....9,103百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....90円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月4日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社上組

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 森田 知之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡本 匡央
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川本 恭兵
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。